

# ポリシー・ブリーフィング

---

## サステナブル・ファイナンス及びエコノミック・トランジションに関する政策改革における G7 の役割 (参考和訳)

2023 年 4 月

本ブリーフィングに含まれる情報は、情報提供のみを目的としており、いかなる主題についても法的な助言を意図しているわけではありません。別途明示的な記載がある場合を除き、本報告書で表現される意見、推奨、所見、解釈、結論は、PRI Association のものであり、必ずしも本ブリーフィングの協力者もしくは PRI 署名機関の見解を表すものではありません（部分的にもまた全体でも）。

# PRI について

PRI ([責任投資原則](#)) は、署名機関の国際的なネットワークと協力し、6つの責任原則の実施に向けて取り組んでいます。PRIの目標は、環境・社会・ガバナンス（ESG）課題の投資への影響に関する理解を深め、署名機関がこれらの課題を投資の意思決定に取り入れることを支援することです。PRIは、署名機関や、署名機関が活動する金融市場および経済、そして最終的には環境と社会全体の、長期的な利益のために活動してします。

6つの責任投資は、ESG課題を投資活動に組み入れるための様々な可能性を提供する、自主的で意欲的な投資原則です。本原則は、投資家による、投資家のためのものです。署名機関は、これらの原則を実施することにより、よりサステナブルなグローバル金融システムの構築に貢献することができます。

## 本ブリーフィングについて

本ブリーフィングは、2023年G7での国際的な政策対話にサステナビリティを組み込むための提言を提示するものです。G7およびG20開催国政府に宛てたPRIのこれまでの分析および提言は[こちらで](#)ご覧いただけます。また、PRIが政策領域において実施した調査・分析ならびに提言やポジションに関する資料は、[こちらから](#)ご覧いただけます。

G7サミットは、G7加盟国の首脳が毎年開催する国際フォーラムです。具体的には、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（議長国輪番順）、欧州連合（EU）によって構成されます。G7サミットでは、世界経済、地域問題や、様々な地球規模の課題など、国際社会が直面するその時々の重要な課題について首脳が意見交換し、その成果として文書を公表します。2023年は、日本が議長国となり、5月19-21日にかけて、[広島](#)で開催されます。

詳しくは、以下の担当までお問い合わせ下さい。

マルガリータ・ピロフスカ

ポリシー・ディレクター

[margarita.pirovska@unpri.org](mailto:margarita.pirovska@unpri.org)

ダニエル・ワイズマン

ヘッド・オブ・APACポリシー

[daniel.wiseman@unpri.org](mailto:daniel.wiseman@unpri.org)

湯澤達朗

ヘッド・オブ・ジャパン

[tatsuro.yuzawa@unpri.org](mailto:tatsuro.yuzawa@unpri.org)

浦野藍業

ポリシー・スペシャリスト

[aina.menneken@unpri.org](mailto:aina.menneken@unpri.org)

## G7 とエコノミック・トランジション

世界経済は岐路に立たされています。気候変動、生物多様性の損失、経済的格差の拡大は、システムレベルの課題であり、社会の安定や、経済のパフォーマンス、投資のリターンに影響を与えることになるでしょう。各国政府は、科学者や、国際機関、そして多くの投資家から、公共政策を改革し、こうした課題に効果的に対処するよう求められています。さらに、ロシアによるウクライナにおけるいわれのない戦争は、2023年を通じてエネルギー、食糧、サプライチェーンに影響を与え続けており、クリーンエネルギー経済への移行を急ぐべき状況は明らかです。

G7 グループは、グローバル・リーダーとして、世界の動向に影響を与え、広範かつ横断的な課題に取り組み、世界経済の持続可能な未来を形成する上で、他に類を見ない立場にあります。投資家や企業とともに、G7 各国政府は、パリ協定や、生物多様性枠組 (Global Biodiversity Framework)、持続可能な開発目標などの目的を達成できるような政策環境の整備を主導すべきです。

2023年 G7 広島サミットは、G7 各国政府にとって、主たる経済政策を世界の持続可能な目標に整合させる絶好の機会です。G7 各国政府は、模範を示して、これらの問題を中核に組み込むべきであり、主たる経済政策の議論から切り離して対処すべきではありません。統合的な経済政策アプローチを採用することで、ネット・ゼロへの移行 (トランジション) のための資金調達や、気候・エネルギー安全保障、社会的に公正で包括的な経済成長の実現を含む、主要な課題に効果的に取り組むことができます。

# 経済全体の移行（トランジション）を実現するための資金調達

各国や多国間で策定されるすべての金融・投資政策の枠組み、政策、戦略、基準は、サステナブルで強靱かつ包括的な経済を構築し、また支援する必要があります。

G7の政策立案者は、サステナブルな金融システムを構築するために、リーダーシップを発揮し、ベースラインを底上げする改革を加速させ、金融規制を明確に適応させる必要があります。<sup>1</sup> サステナブル・ファイナンス政策と規制によって、以下のことが可能です。

- 気候変動に関する国の政策目標や、より広範なサステナビリティに関する目標をサポートする
- 金融システム及び経済の強靱性と安定性を高める
- 投資家と企業の期待を明確にし、整合させることで、市場効率を向上させる
- 投資先としての国の魅力度を高める

金融政策改革は、既存の金融・投資規制の枠組みに組み込まれるべきであり、サステナブル・ファイナンスを金融の主流とは別物、あるいはオプションとして扱うべきではありません。また、政策改革は、IFRSのサステナビリティ開示基準のような国際基準に沿って設計され、サステナブル・ファイナンスに関する国際的な連携・協調を図るプラットフォーム（IPSF）のような国際的プラットフォームと連携して構築することが必要です。

政策立案者は、投資家がどのようにサステナブルな経済成長を支援できるかを明確にする必要があります。法的分析によれば、投資家は、財務リターンを追求しながら、経済が依存する社会・環境システムのサステナビリティに貢献するサステナビリティ・インパクト目標を追求することができます。<sup>2</sup> しかしながら、サステナビリティ・インパクトに係る目標や成果に関して投資家に寄せられる期待が高まるこの過渡期を投資家が乗り切るには、政策立案者のサポートが不可欠です。特に、金融規制の意図や解釈を明確化し、必要に応じて見直すことが求められます。こうして、市場の効率性を高め、グリーンウォッシュやフリーライドを防止することができます。

資金の流れを変え、気候変動、生物多様性の損失、格差の拡大といった社会的な主要課題に対処するためには、実体経済政策と金融政策を結びつけるエコノミック・トランジションへの政府全体のアプローチが不可欠です。実体経済政策と連動する金融政策や規制は、サステナブルな投資行動の成長を支援し、これらの行動を国内および国際的なサステナビリティ目標とより整合させる上で重要な役割を担っています。G7の政策立案者は、移行政策が機能するよう協力を続けるべきです。知識の共有はもちろん、特に移行計画や移行タクソミーに関する政策について、可能な限り整合性や相互運用性の向上を図ることが期待されます。

<sup>1</sup> <https://www.unpri.org/pri-blogs/supporting-policy-makers-and-regulators-to-build-a-sustainable-financialsystem/6930.article>.

<sup>2</sup> <https://www.unpri.org/policy/a-legal-framework-for-impact>.

# 気候、自然、エネルギー安全保障

**政策改革は、経済のネット・ゼロへの移行という文脈の中で、エネルギー安全保障を支援し、貢献するものでなければならず、またその一環として自然も保護するものでなければなりません。**

市場やビジネスのあり方を変革し、エミッション・フリーな未来の実現を加速するためには、協調的な気候・自然政策の枠組みが必要です。私達は、G7 各国政府が経済のあらゆる部門において、経済活動をネット・ゼロに整合せさせる野心的かつ緊急の政策改革にコミットすることを提言します。

- IPCC の最新報告書を受け、排出削減目標を達成するためには、IPCC が定義するように、2025 年までに化石燃料の消費量をピークアウトさせ、急速かつ世界的にフェーズアウトを行う必要があることを明確に示すこと。
- この点で、PRI は、G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケで、エネルギーシステムにおける「化石燃料のフェーズアウトを加速させる」ことと、水素並びにアンモニアなどのその派生物の製造過程を含むライフサイクル排出量まで視野に入れて、「2035 年までに電力部門の完全または太宗の脱炭素化の達成」に合意したことを歓迎する。この合意を実行し、民間資本の流入にインセンティブを与え、公正な移行を確保するためには、G7 各国政府による強固な政策枠組みとメカニズムが必要になる。
- オープンかつ協力的な国際気候クラブを設立し、統合性の高い炭素市場を優先して、G7 市場における炭素価格の引き上げに協力するという前回の G7 議長声明の意図を踏まえ、進展を加速すること。
- 2022 年に G7 が行った「2030 年までに道路部門を高度に脱炭素化し、2035 年までに電力部門を完全または太宗に脱炭素化して、排出削減対策が講じられていない国内石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けて具体的かつ適時の取り組みを優先する」という約束をフォローすること。<sup>3</sup>
- 今年の G7 の成果において、自然や昆明-モンテリオール生物多様性グローバルフレームワークを明確に取り入れることを G7 は支持すべきである。
- G7 各国政府は、2030 年の国が決定する貢献 (NDC) のコミットメントを、2050 年までのネット・ゼロと整合させるとともに、この 10 年間に排出量を大幅に削減する具体的な行動を求めるべきである。

サステナビリティや気候関連の情報開示の義務化、標準化は、エコノミック・トランジションを支えます。G7 は、ISSB の下での国際標準化プロセスへのコミットメントを再確認すべきです。G7 各国政府は以下に取り組むべきです。

- サステナビリティ開示を、少なくとも ISSB のリリース予定に対応したタイムリーな方法で、かつ国際基準に沿ったものとなるようにすること。
- 気候関連の開示が義務付けられている場合、移行計画が含まれていることを確認すること。
- 企業や投資家が正確かつ一貫した排出量の開示を行うよう促すことにコミットすること。排出量計算と削減目標への理解を深め、明確で比較可能な移行計画を作るとは、排出量削減が困難なセクターが移行に必要な資金を受けられるようにするための鍵である。

<sup>3</sup> [G7 2022 Leaders' Communiqué](#), p. 2.

**炭素価格の上昇が、ネット・ゼロを達成するための有意義な戦略の前提条件です。それは、行動を変え、レベニュー・ニュートラルな市場メカニズムとして設計されるべきです。協調的な炭素市場の設立や、炭素国境調整メカニズムの的を絞った導入は、他国が同等の価格設定や規制メカニズムの採用を加速させる動機付けとなります。**

# 社会的に公正で包括的なエコノミック・トランジション

**エコノミック・トランジションは、社会的に公正かつ包括的で、国際基準に沿ったものでなければなりません。**

ESGの「S」は、気候変動などの他のグローバルリスクや、責任あるポリシーエンゲージメントや腐敗防止などの主要なガバナンスのテーマと結びついています。投資家が投資判断において、人権や社会的要素を考慮することがますます増えています。G7諸国が提唱する一貫性のある協調的な政策は、企業や投資家が投資を拡大するために必要な法的確実性を提供するでしょう。デューデリジェンスにおける要件は、製品やサービスのバリューチェーンに沿って人権や環境破壊が生じないことを保障するのに役立ちます。

- G7政府は、2022年からのコミットメントである「権利保有者を保護し、侵害に対処するための更なる多国間協力を提供し、救済を支援し義務的な措置を通じたものを含む、国際基準の遵守を強化するため、「ビジネスと人権」に関する国際的なコンセンサスに向けて取り組むこと」<sup>4</sup>をフォローし、国際基準に沿った、強力なデュー・デリジェンス要件を策定する必要があります。

受託者に対する説明責任という観点や、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）やOECD多国籍企業ガイドラインなどの国際基準の下での義務をよりよく果たすためにも、投資家はデータを必要としています。<sup>5</sup> こうした情報へのアクセスには、人権や人的資本に関する新たな開示要件の導入や、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）などに関する既存の開示要件の強化が必要です。ISSBのような国際的なイニシアティブや団体の活動を支援することは、開示に一貫性を持たせるのに役立つでしょう。

- G7政府は、ILO中核的労働基準および世界人権宣言が規定する最低限のセーフガードに沿って、人的資本とディーセント・ワークに関する標準化された情報開示の義務化を策定すべきである。<sup>6</sup>

社会課題と人間の尊厳は、エコノミック・トランジションの中心に位置づけられるべきです。このプロセスには、企業の移行計画や、気候変動や環境悪化対策に取り組むことを目的とした政策に、社会的な課題やインパクトの視点を組み込むことが必要です。

- G7政府は、ネット・ゼロ、ネイチャー・ポジティブ、強靱でサステナブルな未来への移行に向けたG7諸国の努力の中で、人権の尊重を強化し、誰一人取り残さないことの重要性を改めて表明すべきである。
- また、G7各国政府は、公正な移行を念頭に置いた移行計画の策定と、サステナブルなビジネスの創出と成功を可能にする政策の制定にコミットすべきである。

<sup>4</sup> [G7 2022 Leaders' Communiqué](#), p. 10.

<sup>5</sup> <https://www.unpri.org/human-rights/what-data-do-investors-need-to-manage-human-rights-risks/10856.article>.

<sup>6</sup> <https://www.unpri.org/human-rights/how-investors-can-advance-decent-work/10190.article>.